デジタル版
2025年
03月27日号
Vol. 151

成岡マネジメントオフィス事務所通信

NMO OfficeLetter

京都の中小企業は金利上昇に戦々恐々

京都に限らないが、今後の金融機関借入の金利上昇に、中小企業は戦々恐々としている。先日も、金融機関と中小企業経営者との会合が持たれたが、これ以上の業績悪化に伴う支払金利のアップには耐え難いというのが本音だ。金融機関は貸出金の利息アップで、どの金融機関も業績は好調に推移している。しかし、入行以来金利アップという局面を知らない行員も多く、企業側に説明するノウハウがない。現場での戸惑いも多いのが現状だ。

＜解説＞貸出金利の上昇という局面は、この10年間くらいに就職した若い金融機関職員は未経験の領域だ。特にこの5年間は、コロナによるゼロゼロ融資という令和の徳政令のような状態で、大口の借入も企業側からすれば、金利ゼロという時期が永く続いた。実際に損益計算書をみても、多額の借入金があるのに、金利支払いは異常に少ないという恩恵のある状態が続いた。そこに、ゼロゼロ融資の終了と返済開始、金利のアップのダブルパンチが襲っている。業績の回復が顕著な観光業、一部の卸小売業、半導体製造装置関連業などを除き、多くの企業は業績の回復はままならない。特に、ここ数年の物価高、人件費の高騰、ガソリン価格の高止まり、電気料金の値上げなど、企業業績に直結する費用の増加は著しい。DXなどのデジタル化の推進策もあるが、効果が出るのは一部の業界に限られる。従業員10名以下の中小零細企業では、DXの推進を担う人材が社内にいない。倒産件数は昨年1年間で10,000件を超えた。この勢いは衰える気配が見えない。京都は全体の2%経済と考えると、年間の倒産件数は200件。毎月15件から20件前後の倒産が起こっている計算に勢いは衰える気配が見えない。京都は全体の2%経済と考えると、年間の倒産件数は200件。毎月15件から20件前後の倒産が起こっている計算になる。実質的な廃業と倒産を加えると、実態はこの倍の数字と考えてもいいだろう。筆者の近いところでも、高齢による廃業、破産が散見される。この状態で金利が上昇すると、確実に倒産件数は増えるだろう。雇用されている従業員の再就職など、簡単にいかない課題も多い。これから新年度にかけて、さらに多くの困窮する中小零細企業が露見されるだろう。日銀の政策も関連して、今一度立ち止まって考え直す機会を持たないといけないだろう。単純な施策ではこの状態を抜本的に変えるのは難しい。政治家、金融機関、中小企業経営者などの一体的な運営が望まれる。実現には多くの障害があるだろうが、急務の課題だ。

BUSINESS MANAGEMENT&COORDINATION
株式会社成岡マネジメントオフィス
〒616-8104 京都市右京区太秦下刑部町170
プレサンスロジェ太秦天神川駅前613
TEL:075-366-6611 FAX:075-366-6100 info@nmo.ne.jp

Copyright (C) Naruoka Management Office. All rights reserved.